

山口県の 中小企業

SMALL BUSINESS ASSOCIATIONS OF THE
YAMAGUCHI PREFECTURE

2016
Feb
Vol.694



表紙写真説明

やまぐち6次産業化・農商工連携ネットワーク促進交流会

(山口市「ホテルかめ福」)

特集 中小企業・小規模事業者関係予算・税制改正のポイント

■ いま、これを伝えたい！—

山口県うに協同組合

■ 組合等ニュース紹介

■ 女性活躍推進法の成立について

■ 景況動向

■ やまぐち6次産業化・農商工連携ネットワーク促進交流会に出展

■ 山口県中央会創立60周年記念式典のお知らせ

中小企業・組合を応援します！～創業・連携・運営を支援～



山口県中小企業団体中央会

いま、これを伝えたい！

瓶詰うにを使った新しい消費の提案を図る！

山口県うに協同組合

地域ブランド化を目指し設立

粒うに発祥の地である「下関・北浦粒うに」をさらに発展させることを目的に、山口県雲丹製造工業協同組合を前身に、平成17年に設立しました。設立以来、うにの地域ブランド向上のための品質マニュアルの充実、安心安全のガイドライン作成、原料原産地表示等の実施、そして、水産大学校との連携による食の安全の向上に取り組んでいます。

現在は、うにの製造加工業を行う8事業者にて組合事業を展開しており、昨年の9月で組合設立10周年の佳節を迎えました。

地域団体商標によりさらなるブランド向上

「下関うに」「北浦うに」とは、下関市及び北浦地域を加工地とする加工うにのことで、主な商品である「瓶詰めうに」の生産量は、全国の約4割のシェアを占めています。（本組合調べ）また、下関市は「アルコール漬けうに」発祥の地としても知られています。そのため、さらなるブランド化を目的として、平成19年3月、地域団体商標※に「下関うに」「北浦うに」を登録しました。これに伴い、使用規約を定め、品質基準の設定及び運用を徹底しています。そして、適切な運用管理の元で組合員の商品に組合が作成した識別シールを貼り販売を行っています。この取り組みにより、同組合の組合員の「瓶詰うに」の消費者へのアピールに多大な成果が上がっています。

※ 「地域の名称＋商品（役務）の名称等」からなる文字商標のこと



識別シール

「うに供養祭」の開催

昨年10月20日、下関市「赤間神宮」にて「第57回うに供養祭」を開催しました。下関市長をはじめとした関係機関並びに組合員が参列し、「う



に」に感謝をする神事で、最後には参加者全員で関門海峡に望みながらうにの放流の儀を行います。毎年10月に開催する組合の恒例行事であり、多くの報道機関に記事として取り上げられるほど有名です。これからも継続して開催し、地域に根ざした組合として発展することが期待されます。

料理レシピコンテストにより消費の提案

瓶詰うにを使った新しい消費の提案を図ることを目的に、下関市等の協力のもと、平成25年より「瓶詰うにを使った料理レシピコンテスト」を始めました。今年10月に開催した第3回コンテストでは30作品の応募があり、最優秀賞1品、優秀賞3品を選定しました。今年の最優秀賞の作品名は、「トロピカルなうにリゾット」です。



トマト味のリゾットの中にパイナップルの酸味が合わさった味で好評価

食の安全・安心への取り組み

本組合は食品を扱う組合として、特に食の安全・安心に力を入れており、現在、水産大学校と連携して調査研究や共同開発を進めるなど、産学官連携を積極的に推進しています。また、ホームページやフェイスブックで情報発信を行い、「下関うに」「北浦うに」を全国へPRしています。

現在、最大の課題として、うにの水揚げ量の減少に直面している中、様々な打開策を設けるなどして組合員が一致団結して活動を続けています。

山口県うに協同組合

【組合概要】

- 理事長：中嶋 豪
- 組合住所：下関市岬之町10番16号
- ☎ 050-3389-8777 FAX 083-231-2330

【組合の主な活動】

共同購買事業、情報提供事業、調査研究事業等

特集

中小企業・小規模事業者関係予算・税制改正のポイント (平成27年度補正予算、平成28年度予算案、平成28年度税制改正)

1. 中小企業の生産性向上を支援します

1 ものづくり・サービスの新展開（ものづくり補助金）

○ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 1020.5億円（平成27年度補正）

●試作品やサービスの開発、生産工程の改善のための設備投資を支援します。

①機械設備の取得費用などを補助します。（一般型）
1件あたり1,000万円上限（補助率2/3）

②複数の事業者が共同して取り組む場合は、補助上限額を上げます。最大5社までの共同体で、1事業者あたり1,000万円上限（補助率2/3）

③設備投資を伴わない小規模な額での取組も補助します。（小規模型）1件あたり500万円上限（補助率2/3）

④大幅な生産性向上※に取り組む場合は、補助上限額を上げます。1件あたり3,000万円上限（補助率2/3）※投資利益率5%以上

〈窓口〉 全国中小企業団体中央会

2 省エネ設備の導入

○中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業 442.0億円（平成27年度補正）

●設備ごとの省エネ効果等で簡易に申請が行える制度を創設し、高効率な省エネ設備（空調、工業炉、給湯など）への更新を支援します。補助率：設備取得費用の1/3

〈窓口〉 公募にて決定

3 ものづくり・サービスの事業者連携（サポイン事業等）

○戦略的基盤技術高度化連携支援事業 139.7億円（平成28年度当初）

●特定ものづくり基盤技術を用いて、中小企業の共同体が取り組む製品化につながる可能性の高い研究開発を最長3年間支援します。ものづくり：1件あたり4,500万円上限（初年度、補助率2/3）

●中小企業が、他の事業者及び大学・公設試等と連携して行う革新的なサービスモデルの開発を最長2年間支援します。サービス：1件あたり3,000万円上限（初年度、補助率2/3）

〈窓口〉 各経済産業局等

○中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業

11.0億円（平成27年度補正）

●中堅・中小企業が、革新的な技術シーズを事業化に結びつける「橋渡し」機能を有する機関と行う共同研究を支援します：1件あたり1億円上限（補助率2/3）

〈窓口〉 NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）

4 下請事業者の自立化・取引の適正化

○中小企業取引対策事業

13.9億円（平成27年度補正、平成28年度当初）

●親事業者の生産拠点の閉鎖・縮小により売上げが減少する下請事業者が、新分野進出のために行う試作開発、展示会出展などの取組を支援します。1件あたり500万円上限（補助率2/3）

●下請事業者同士が連携して行う調査研究や設備導入などを支援します。1件あたり2,000万円上限（補助率2/3）

〈窓口〉 各経済産業局等

●各地の下請かけこみ寺において、親事業者との価格交渉が必要となるノウハウの個別相談やセミナー等を行うとともに、代金未払いや取引中断など企業間取引におけるトラブルについて相談対応を行います。

2. TPPを活用した中小企業の海外展開を支援します

1 農商工連携等による海外展開

○ふるさと名物応援事業

40.0億円（平成27年度補正、平成28年度当初）

●農商工連携や地域資源を活用したふるさと名物の開発等の取組を支援します。1件あたり500万円上限（補助率2/3）

●具体的には、新商品・サービスの開発のための設備や原材料費、販路開拓に向けた展示会出展費などを補助します。

〈窓口〉 各経済産業局等

○農商工連携等によるグローバルバリューチェーン構築事業

10.0億円（平成27年度補正）

●先端技術を活用して農業生産・加工・流通・販売といった各工程を結びつけた付加価値を向上させる体制の構築を支援します。1件あたり1億円上

限（補助率1/2）
〈窓口〉 公募にて決定

2 JAPANブランドの育成

○ふるさと名物応援事業

40.0億円〈平成27年度補正、平成28年度当初〉

●中小企業グループが、地域産品や技術等の強みを活かした①ブランド戦略の策定、②戦略に基づく海外展開の取組を支援します。

①専門家への謝金、海外現地調査のための渡航費などを補助します。1件あたり200万円上限（補助率定額）

②新商品開発、海外展示会出展等を最大3年間支援します。1件あたり2,000万円上限（補助率2/3）

〈窓口〉 各経済産業局等

3 海外展開戦略の策定

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

34.3億円〈平成27年度補正、平成28年度当初〉

●新たに海外展開を目指す中小企業を対象に、海外展開計画の策定を支援します。1件あたり140万円上限（補助率2/3）

●具体的には、海外現地調査のための渡航費、通訳費などの補助とともに、海外ビジネスに精通した専門家が海外展開計画の実現を支援します。

●また、海外現地に相談窓口を設置。パートナー企業の発掘、法務・税務・労務、拠点設立から移転・撤退までの諸手続について、海外現地事情に詳しい専門家が相談対応を行います。

〈窓口〉 各地のジェトロ、中小企業基盤整備機構

4 海外展開に挑戦する中小企業への支援体制

○海外展開戦略等支援事業

59.9億円〈平成27年度補正〉

●ジェトロの専門家が事業者に寄り添い、各種支援策を活用しつつ、技術開発から、戦略策定や市場獲得までを総合的に支援します。

●また、経済産業省が主体となり、国、自治体、支援機関等で構成されるコンソーシアムを創設し、全国各地での相談体制の整備、強化を行います。

5 知財を活用した海外展開

○知財を活用した海外展開のワンストップ支援

19.7億円〈平成28年度当初〉

●ジェトロを通じて、海外での中小企業の知財リスクへの対策費用を支援します。

①模倣品に関する調査、業者に対する警告・行政摘発手続までの費用を補助します。1件あたり400

万円上限（補助率2/3）

②現地企業から知財侵害で訴えられた場合の弁護士相談や訴訟等の費用を補助します。1件あたり500万円上限（補助率2/3）

③冒認商標に対する異議申立や取消審判請求、訴訟等に要する費用を補助します。1件あたり500万円上限（補助率2/3）

〈窓口〉 各地のジェトロ

3. 小規模事業者の持続的発展を支援します

1 小規模事業者の販路開拓等（持続化補助金等）

○小規模事業者支援パッケージ事業（持続化補助金等） 100.0億円〈平成27年度補正〉

●小規模事業者が、商工会・商工会議所と一体となって実施する販路開拓の取組を支援します（持続化補助金）。1件あたり50万円上限（補助率2/3）

●具体的には、販路開拓用のチラシ作成、商品パッケージ制作、集客力を高めるための設備導入などの費用を補助します。

●雇用者の増加や買物弱者対策、海外展開に取り組む場合、1件あたりの上限額が100万円となります。

〈窓口〉 各地の商工会、商工会議所

○小規模事業者対策推進事業

51.6億円〈平成28年度当初〉

●「経営発達支援計画」の認定を受けた商工会・商工会議所が行う、小規模事業者の事業計画の策定・実施支援など伴走型の指導を受けることができます。

〈窓口〉 各地の商工会、商工会議所

2 資金繰り支援（マル経融資）

○小規模事業者経営改善資金融資事業

40.0億円〈平成28年度当初〉

●商工会・商工会議所の経営指導を受け、経営改善に取り組む小規模事業者は無担保・無保証人・低利で融資を受けることができます。貸付限度額：2,000万円 貸付利率：1.15%（平成27年12月現在） 貸付期間：運転資金7年以内、設備資金10年以内

〈窓口〉 各地の商工会、商工会議所

4. 地域経済の活性化・新陳代謝の促進を支援します

1 よろず支援拠点・専門家派遣

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

59.7億円〈平成27年度補正、平成28年度当初〉

●中小企業・小規模事業者が抱える販路拡大、経営革新、資金繰りなどの様々な経営課題について、全国のよろず支援拠点で相談を受けることができます。

- 経営診断や技能指導等の専門家の派遣を受け、3回まで無料でアドバイスを受けることができます。

2 人材不足等に悩む中小企業の支援

○中小企業・小規模事業者人材対策事業

18.1億円〈平成28年度当初〉

- 若者・女性・シニア等多様な人材を発掘し、地域中小企業への紹介、定着を支援します。
- 具体的には、地域の実情に応じ、企業向け・人材向けセミナー、合同就職説明会、社員の定着に向けた研修等を行います。
- また、以下の厚生労働省の関係施策とも連携し、支援を行います。

①職場定着支援助成金

雇用管理改善につながる制度の導入・実施により従業員の職場定着に取り組む事業主等への支援について、支給対象分野の拡大等を行います。

②両立支援等助成金

育児休業取得者の代替要員の確保等を行う中小企業への支援について、支給額の増加等を行います。

3 商店街・中心市街地の活性化

○地域・まちなか商業活性化支援事業

30.3億円〈平成27年度補正、平成28年度当初〉

- 商店街や中心市街地において、商業施設等の整備、買物弱者サービスや子育て・高齢者支援サービスの提供、外国人観光客の消費取り込みなどの取組を支援します。(補助率2/3、1/2)

〈窓口〉各経済産業局等

4 創業・第二創業の支援

○地域創業促進支援事業

8.5億円〈平成28年度当初〉

- 若者や女性など創業を目指す方の店舗借入費や設備導入費などの創業費用を支援します。1件あたり200万円上限(補助率2/3)。
- 事業承継を契機に、新分野に挑戦する第二創業者の在庫処分費や解体費などの廃業コストなどを支援します。1件あたり1,000万円上限(補助率2/3)

〈窓口〉公募にて決定

5 事業承継・事業再生支援

○中小企業の事業承継、事業再生支援

58.4億円〈平成28年度当初〉

(事業承継)

- 各地の事業引継支援センターで、事業承継についての相談や後継者不在の事業者へのマッチング等の支援をします。

- また、「承継円滑化法」の改正により、親族内の場合にしか認められていなかった遺留分特例制度が、親族後の後継者にも適用されることになりました。

- 加えて、中小企業の後継者の方が現経営者から会社の株式を承継する際には、相続税や贈与税が軽減される特例制度(事業承継税制)を活用することができます。

(事業再生)

- 各地の再生支援協議会で、事業の収益性はあるが、財務上の問題を抱えている事業者に対して、窓口相談や金融機関との調整を含めた再生計画の策定を支援します。

5. 事業環境を整備します

1 きめ細かな資金繰り支援

○中小企業・小規模事業者への資金繰り支援

966.2億円〈平成27年度補正、28年度当初〉

- 日本政策金融公庫や商工中金が、新事業や海外展開等に取り組む中小企業・小規模事業者に対して低利による資金供給を行うとともに、生産性向上に向けた取組に対する資金供給の円滑化、災害等が起きた際の円滑な資金繰りを支援します。
- 信用保証協会が、金融機関による融資に対して保証を行い、中小企業・小規模事業者の円滑な資金供給を支援します。

〈窓口〉各地の政府系金融機関(日本政策金融公庫、商工中金等)、信用保証協会

2 知的財産を融資につなげる

○中小企業知財金融促進事業

1.0億円〈平成28年度当初〉

- 中小企業の知財の価値を見える化し、金融機関からの融資につなげる取組を支援します。
- 具体的には、中小企業の特許や技術等がどのようにビジネスに貢献し、利益を生み出しているのか、調査会社が「知財ビジネス評価書」を無料で作成します。

3 消費税の転嫁状況の監視・検査

○消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業

32.1億円〈平成28年度当初〉

- 転嫁Gメン474名体制で、円滑かつ適正な転嫁が行われるよう書面調査や取締りを実施します。

4 消費税軽減税率導入に向けた準備の支援

○消費税軽減税率対策予算

995.8億円〈平成27年度予備費〉

170.0億円〈平成27年度補正〉

●消費税軽減税率制度の導入に伴い、複数税率に対応した区分経理等を行う必要のある事業者に対して支援を行います。

①複数税率に対応するための新たなレジを導入を支援します：1件あたり20万円（補助率2/3 ※3万円未満のレジ購入の場合は3/4）

②複数税率に対応するための受発注システムの改修を支援します：1件あたり1,000万円（補助率2/3）（小売事業者）1件あたり150万円（補助率2/3）（卸売り事業者等）

●また、中小企業団体等を通じて、制度の周知や窓口相談対応等を行い、消費税軽減税率制度の円滑な実施に向けて、きめ細かい支援を行います。

6. 税制改正で事業活動を後押しします

1 新たに取得する機械装置の固定資産税の軽減（新設）

○新たな機械装置の投資に係る固定資産税の特例

●中小企業が生産性を高める機械装置を新たに取得した場合の固定資産税（1.4%）を3年間にわたって1/2に軽減します。

●法の認定計画に基づき取得する機械装置（新品）が対象となります。

（適用期限：平成30年度末までの投資）

2 少額の減価償却資産の取得価額の損金に算入（延長）

○中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

●従業員1,000人以下の中小企業が、30万円未満の減価償却資産を取得した場合、合計額300万円を限度に全額損金算入（即時償却）できます。

●例えば、マイナンバー制度への対応のため、パソコンや金庫、ソフトウェアなどを取得した場合にも利用できます。（適用期限：平成29年度末まで）

3 交際費を損金に算入（延長）

○中小法人の交際費課税の特例

●交際費等の800万円までの損金算入、又は、②接待飲食費の50%までの損金算入を選択適用することができます。（適用期限：平成29年度末まで）

4 外国人旅行者向けの消費税の免税手続（拡充）

○地方を訪れる外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充

●免税の対象となる一般物品の最低購入金額を1万円超から、5千円以上に引き下げます。

●商店街区内に所在するショッピングセンターの店舗は、商店街の組合員でなくとも、商店街と免税手続カウンターを共同活用することができます。

（適用期限：なし）

TPPと労務の最新事情についてのセミナーを開催

山口県中小企業団体中央会

1月14日(木)、山口市にて経営力強化&経営革新セミナー「TPPと労務の最新事情について」を開催し、54名が参加しました。

第一部は、経済産業省経済連携課の吉村係長よりTPP協定の概要について説明が行われた後、ジェトロ海外調査部国際経済課の山崎氏よりTPPの活用について、FTA/EPAの活用動向を踏まえつつ紹介がありました。

続く第二部は、「最近の相談事例から学ぶ労使トラブルとその解決策」と題して特定社会保険労務士の上條昭夫氏より、派遣した社員からの未払い賃金の請求事例、言動に問題のある新入社員に試用期間を延長した事例、マイナンバーを教えたくないとし出た社員への対応方法等の事例が紹介され、参加者は熱心に聞き入っていました。



女性の職場における活躍を推進する女性活躍推進法が成立しました！

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）が平成27年8月28日に成立しました。

女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図るのが法律の狙いです。

301人以上の労働者を雇用する事業主の皆様は、平成28年4月1日までに女性活躍推進のため、下記の(1)～(3)を行う必要があります。（300人以下は努力義務）

事業所におかれましては、女性の活躍の状況把握や課題分析を実施し、自社の実情に即した行動計画の策定等を行い、その旨、労働局へ届出をお願いします。また、女性の活躍情報も厚生労働省の情報サイトや自社のホームページなどで公表してください。

(1) STEP1 女性の活躍状況の把握と課題分析

次の状況（①～④）については必ず把握し、課題分析を行ってください。

①採用者に占める女性比率 ②勤続年数の男女差
③労働時間の状況 ④管理職に占める女性比率

(2) STEP2 行動計画の策定・届出・周知・公表

STEP1の結果を踏まえて、女性の活躍推進に向けた【行動計画の策定】、【山口労働局への届出】、【労働者への周知】、【外部への公表】を行ってください。
【行動計画】には、(a)計画期間、(b)数値目標、(c)取組内容、(d)取組の実施時期を盛り込んでください。

(3) STEP3 女性の活躍情報の公表

優秀な人材の確保と企業の競争力向上につなげるため、自社の女性の活躍に関する情報を公表してください。

<お問い合わせ先>

山口労働局雇用均等室 ☎083-995-0390

月次景況調査結果

平成27年12月期

※DI値(前年同月比)＝増加・好転組合割合－減少・悪化組合割合

(表については、情報連絡員60名の他に、中央会が聞き取り等で集めた20組合のデータが加算されています。)

業種別の景況

	業 種	12月期	対前月比
製 造 業	食 料 品	☁	→
	織 維 工 業	☁	↘
	木 材 ・ 木 製 品	☂	→
	印 刷	☂	→
	窯 業 ・ 土 石 製 品	☁	→
	一 般 機 器	☁	↘
	輸 送 機 器	☀	→
非 製 造 業	卸 売 業	☁	↗
	小 売 業	☁	↗
	商 店 街	☂	→
	サ ー ビ ス 業	☁	→
	建 設 業	☁	↘
	運 輸 業	☁	↗

12月の業種別景況のDI値は、13業種の内3業種が好転し、2業種が悪化した、全体では横ばいの結果となった。

暖冬で商店街や食料品では来客数が増加し、売上が微増したところもあるが、高額の冬物衣類等は販売不振があり売り上げには結びつかないところもある。

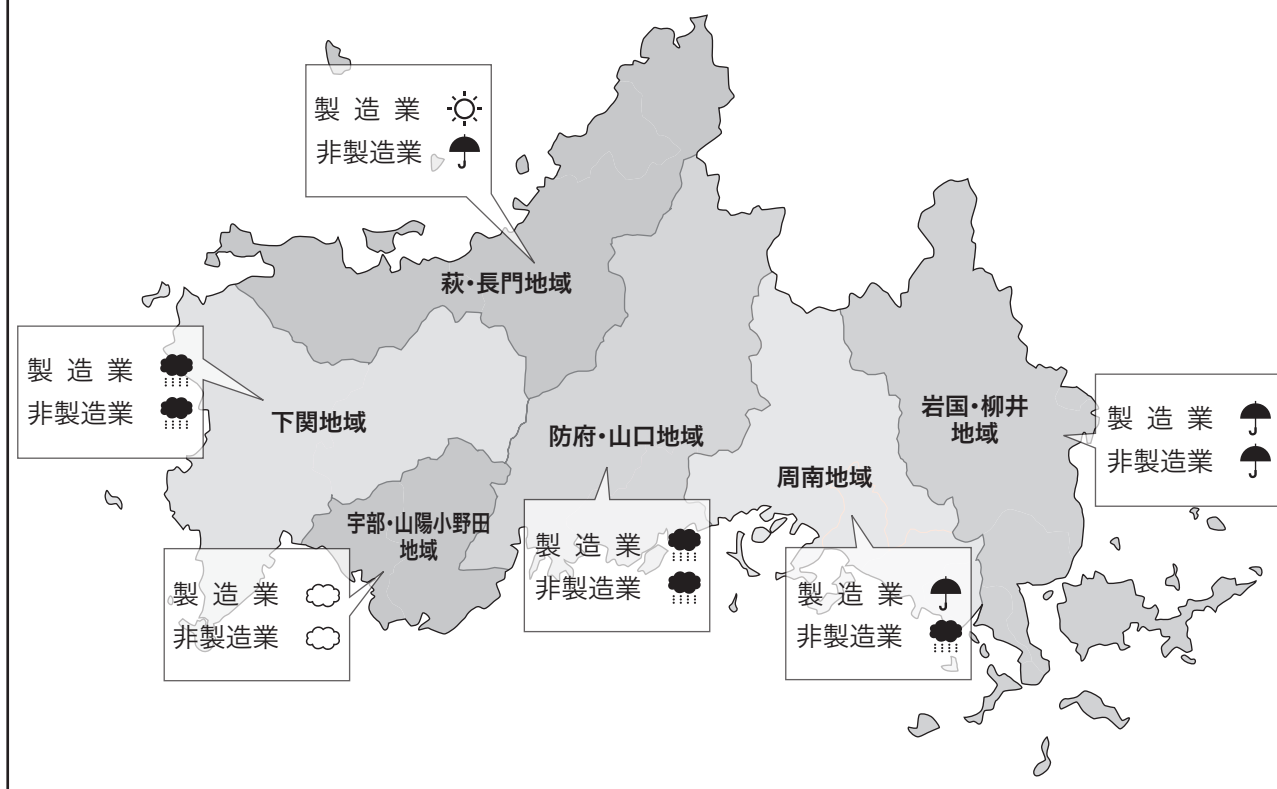
依然として、輸送機器、サービス業、運輸業での人手不足が慢性化している。

一般機器では、海外発注が日本に戻りつつあるが、原油安や低価格競争があり先行きが不透明なところである。

DI値

30以上	☀	－30以上－10未満	☁
10以上30未満	☂	－50以上－30未満	☂
－10以上10未満	☁	－50未満	☁

地域別の景況



情報連絡員報告

平成27年12月期

地区・業種を代表する県内組合の役職員60名の方から、毎月、業界の景気動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

また、中央会ホームページ（<http://axis.or.jp/>）の「月次景況調査」にも掲載していますのでご活用下さい。

製 造 業	食 料 品		○ 暖冬で来店客は増加。27年は萩地域が好調だったが、28年以降が不安。軽減税率に菓子が適用され喜んでる組合員が多い。（パン・菓子製造業） ○ 11月は対前年同月比で+7.5%。12月は12/28時点で+8%以上売上高がアップしている。（水産食料品製造業）
	織 維 工 業		○ 市場の二極化が進行している。暖冬で衣類の販売は苦戦中。（下着類製造業） ○ 暖冬の影響で春物の受注が少ない。（外衣・シャツ製造業）
	木 材 ・ 木 製 品		○ 新設住宅着工戸数は、昨年同期を下回っている。木材価格に変動はない。（山口市） ○ 売上高は微減。（下関市）
	印 刷		○ ネット印刷等に仕事が流れ、昨年に比べ業況が非常に厳しくなっている。価格では太刀打ちできないので、付加価値を付けて差別化を図る事が急がれる。（印刷）
	窯 業 ・ 土 石 製 品		○ 出荷量は、前月比90%、前年同月比100%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。（生コンクリート製造業） ○ 駆込み需要は無く、テレビで取り上げられている「墓じまい」の仕事が多くなっている。処分費用が多額となり、値引きの交渉を受ける事が多い。（石工品製造業）
	一 般 機 器		○ 自動車関連はメーカーの発注が回復し概ね良好。鋼構造物も受注が安定。容器製造はベトナム・マレーシアへの発注が日本へ移行しつつある。（一般機械器具製造業） ○ 金型の設備操業度は、10～11月受注の低迷が要因で11月よりもかなり低下。短納期には対応出来るが、低価格には対応出来ない。（特殊産業用機械製造業）
	輸 送 機 器		○ 精密加工部門の生産が前年度に迫るまでに持ち直してきている。輸送部門は今後も作業量に恵まれる模様だが価格の低下は続く見込み。（鉄道車両・同部品製造業） ○ 人員不足・人材不足が続いている。（船舶製造・修理業）
	卸 売 業		○ 海水温が例年の13.2℃より高く、新海苔の量が少なく単価が上がっており、品質もばらつきが大きく、海苔が入札出来ないでいる。（乾物卸売業） ○ この3年、養殖“ふく”が安過ぎ、今年は高値の印象が強く、消費離れを招いている。鮮魚は入荷が多くなっているが魚種が少ない。（生鮮・魚介卸売業）
	小 売 業		○ 路面店の売上高は前年並みだが、インショップなどではイベントに合わせてセールを実施したところが多く、売上高が微増となった模様。（化粧品小売業） ○ 郊外大型店の増床・無料駐車場の増加で中心商店街の人出そのものが減少している。パリエーション・利便性でどうしても劣る。（各種商品小売業）
	商 店 街		○ 暖冬で来街者数は確保できたが、コート・ジャンパー類、高額単価商品の売上げ不振が続く、明るい材料がないまま新年を迎えた。（山口市） ○ 久しぶりに各店とも多少売上が増加。特に正月用の衣料店の売上が多く、玩具店、食料品店も増加した。1月は売上が減少するのではと、気になる模様である。（萩市）
非 製 造 業	サ ー ビ ス 業		○ 人手不足が継続している。（スポーツ・健康教授業） ○ 忘年会の単価に変わりはないが利用客数が増え、収益としては好転。（旅館業） ○ 原油価格の下落でクリーニング一点当たりの利益が増えているが、業界全体としての需要の低下が著しく、なかなか明るい話は聞こえてこない。（普通洗濯業）
	建 設 業		○ 春先から工事発注量が少ない状態が続いているが、2年余前からの受注単価の上昇が維持され、同時に今迄の低コスト体制も維持されており、決算は高い水準で保たれている事業所が多い。（左官業）
	運 輸 業		○ 年末にかけての長距離ドライバー不足は深刻であった。鉄鋼素材の中近距離輸送の売上高はやや上昇、輸出は横ばいであった。（一般貨物自動車運送業 下松市） ○ 年末に近づき機械や原料の工業製品の荷動きが少なく、クリスマスや年末年始商戦の食品関係の荷動きが激しかった。ドライバーの人員不足が続いており、稼働していないトラックが見受けられた。（一般貨物自動車運送業 宇部市） ○ タクシーチケットの取扱い金額は、12月1日～20日分は▲9.6%と大幅な減少。プロパンの購入単価は先月に続いて6%高くなり、12月の繁忙期の上昇に困惑しており、原油が値崩れする中、今後の推移が気になる。（旅客自動車運送業）

通販サイトを立ち上げ！

下関唐戸魚市場仲卸協同組合
(理事長 中川 雅則)

本組合は下関唐戸魚市場株式会社と連携し、下関の“美味しさ”を全国に発信するための通販サイト「下関唐戸魚市場」(<http://karatouoichiba-shop.com/>)を新たに立ち上げました。

海からあがった水産物の「せり」に参加できるのが仲卸で、当サイトには、魚市場と仲卸が協働して特別に選り抜いた本場の味が家庭で味わえる商品が揃っています。「ふぐのみがき」や「ふぐ刺身・ちりセット」が購入できるほか、唐戸魚市場の紹介やふぐのレシピ・食べ方を紹介するページも設けられています。担当者は「HPを立ち上げてまだ間もないが徐々に注文がきている、さらにPRしていきたい」と抱負を述べられました。



やまぐち女性起業家×働く女性新年会を開催

ライフスタイル協同組合
(理事長 船崎 美智子)

1月15日(金)、山口市で「やまぐち女性起業家×働く女性新年会」を開催し、約70名が参加しました。この新年会は、県内女性経営者・起業家・働く女性が交流する場を設け、コラボを誘発し、ビジネスチャンスを広げることを目的に組合独自で企画したものです。参加者の多くは女性創業セミナーWITTYの受講者で、その他にも経営に興味のある女性や講師等が参加しました。開発した商品・サービスをブース展示でPRするコーナーや、先輩起業家からの話を聞く場、プレゼント抽選会等が随時行われ、参加者はイベントを楽しむとともに、参加者同士の交流を深めていました。



やまぐち6次産業化・農商工連携ネットワーク促進交流会に出展

1月18日(月)、山口市にて「やまぐち6次産業化・農商工連携ネットワーク促進交流会」が開催されました。この交流会は農林漁業者と商工業者との出会いの場を提供し、ビジネスチャンスを広げようと企画されたものです。今年は過去最大の50事業者が参加し、本会も13組合の商品を展示PRしました。村岡県知事も各ブースを回られ、企業組合廣田養蜂場が提供するはちみつレモネードを試飲されながら商品の魅力について説明を受けられました。実際に参加した企業組合志舞の倉重理事長は「卸業者と商談もでき、参加者ともよい交流ができた」と感想を述べられました。



今回は専用のPOPを作成し、統一感を演出



廣田養蜂場の廣田理事より説明を受ける村岡県知事



今月のさわやかレター



ヘッドアイ協同組合
(左から) 岩崎直美さん 内山能里代さん

組合で事務を担当されているお二人にお話を伺いました。

ヘッドアイ協同組合は、発展途上国等の青壮年労働者を一定期間産業界に受け入れて、技能等を修得してもらう外国人技能実習生受入事業を実施している組合です。

岩崎さんは入社13年目、内山さんは7年目で、お二人とも外国人技能実習生受入に関わる書類作成等の事務作業を担当されています。

岩崎さんは「映画鑑賞」、内山さんは「温泉巡り」が趣味だとのこと。

技能実習生が入国して1ヶ月間は組合による講習期間です。来日して不安な気持ちでいっぱいの実習生達に「とにかく気さくに接する」ことを特に心掛けられていらっしゃるようです。

組合PRをお願いしたところ「外国人技能実習生受入の管理団体として、適正な組合運営を心掛けていきます」と笑顔で答えていただきました。

開催迫る!

山口県中央会創立60周年記念式典のお知らせ

先月号でもご案内したとおり、下記の通り創立60周年記念式典を開催致します。是非ともご出席いただきますようよろしくお願い申し上げます。

日時 平成28年2月15日(月) 14:30~
場所 「ホテルかめ福」 山口市湯田温泉4-5
TEL 083-922-7000

内容 第1部 記念式典 (14:30~15:30)

第2部 記念講演会 (15:45~17:15)

テーマ 「ローソンの再建事例に学ぶこれからの企業経営」

講師 元ローソン・ジャパン社長
全日本農商工連携推進協議会 会長
内閣官房地域活性化伝道師

都築 富士男 氏

第3部 祝賀会 (17:30~19:00)

申込方法

お電話、FAX、
中央会 HP (<http://axis.or.jp/info/7684.html>)
の申込フォームよりお申し込みください。



編集後記

「やまぐち6次産業化・農商工連携ネットワーク促進交流会」に参加し、企業組合の皆さんの商品をPRしました。今回、取り揃えた商品に統一的なPOPを用意したところ、ブースの見栄えも格段に良くなり、改めてPOPの良さ、訴求力の高さを実感! 次はインパクトのあるバックパネルが欲しい...と、どんどん妄想が膨らむ一日でした。
(平田)

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央4丁目5番16号
山口県商工会館6階

☎ 083-922-2606 Fax 083-925-1860

HP <http://axis.or.jp/>

印刷製本 株式会社 桜プリント社